

財政福祉委員会 2011年度決算審査 山口清明議員

10%減税は中止。それでも58億円減税（昨年160億円） “226万市民のうち118万人は減税ゼロ”

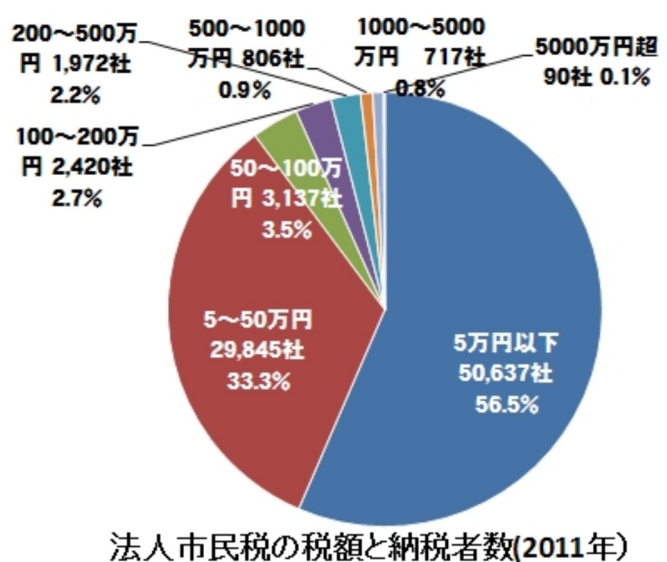
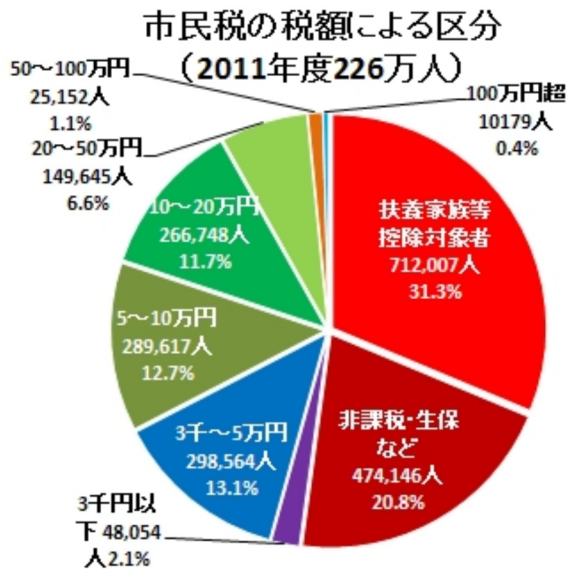
個人市民税の減税総額は19億円（昨年度134億円）。年度末すぎでの申告などの影響で一部が年度をまたいだため。

市民税減税が完全実施されたとしても、52%の市民は非課税など減税と無関係。



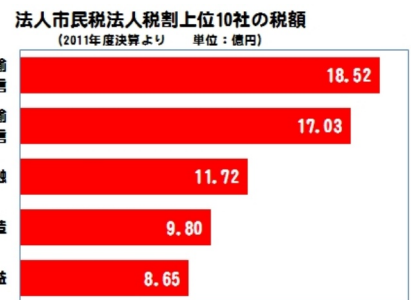
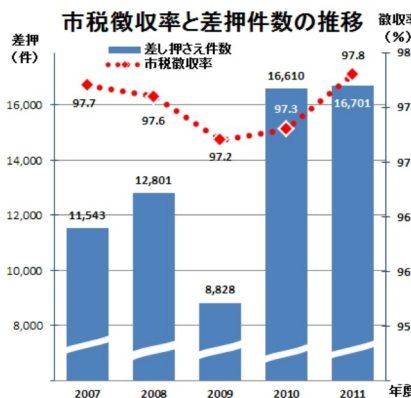
法人市民税の減税は38億円（昨年度26億円）。決算月が昨年度になかった企業が減税を受けている。

法人市民税も56%は減税額5千円以下。1億8千万円も減税を受ける企業がある一方で、大半は恩恵なし。



市民税減税を見送ったおかげで約100億円の財源が生まれました。

この財源を背景に、市民の大きな願いであった「中学校卒業までの通院医療費無料化」が実現しました。政令市全国2位の財政力を福祉・くらし・教育に使わせましょう。



約9万社のうち、7割が赤字企業



11年度は市民税減税を見送りましたが、完全に中止したわけでないため、減税を前提として「行革」がすすめられ、民営化促進などの市民サービスの切り捨てや市税事務所の統合、徴収の冷酷化が進みました。

